



http://www.ab.cyberhome.ne.jp/~nakanohp/

日本共産党市議会議員 中野あきと・事務所ニユース

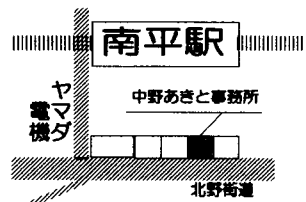
みどりと清流

中野あきと事務所 第110号
〒191-0041 日野市南平7-6-72
TEL・FAX 042-599-3350 2011年
発行責任者 小林 進 5月発行

しん 赤旗 ぶん

日刊紙1ヶ月 2900円
日曜版1ヶ月 800円
お申し込み 党南多摩事務所
TEL 042-374-4384
または中野事務所へ

法律・生活相談など
お気軽にお立ち寄り下さい



救援と共に防災・福祉のまちづくりを

東日本大震災における日野市の対応は

大震災から2ヶ月。被災地に対する救援・復興に国を挙げての取組みが求められています。日野市の取組みはどうか。災害発生時の対応は…。災害に強いまちづくりに向けての課題は何か…。3月市議会で党市議団の求めた内容などと合わせてお知らせします。

市内の被災状況と市の対応（市の説明）

地震発生と共に日野市は災害対策本部を立ち上げ、被害状況を確認しました。日野市は震度5弱。新撰組日野宿本陣が一部破損、けが人などの人的被害はありませんでした。

■断水

地震と共に断水が発生し、八王子給水事務所へ職員2名を派遣。給水車（2t）2台が出動、広報車7台で断水の広報活動、午後8時30分に断水はほぼ解消した。（日野市の水道の浄水場は東村山です）

■帰宅困難者対策

京王線、中央線、モノレールの運行停止に伴う帰宅困難者が発生。都から要請があり、児童を預かっている施設（学校、保育園、学童クラブ、児童館など）は時間延長して預かる。七生公会堂、平山ふれあい館、勤労青年会館、新町交流センターなどを帰宅困難者に開放した。毛布370枚、水（2ℓ）100本、紙コップ3200個を用意した。

■計画停電

輪番停電の市民への周知を91000枚各戸に配布報道無線及びメール配信。電話10台と更に防災安全課電話6台で市民からの問い合わせに対応した。

■被災地・被災者への対応

3月議会で党市議団が求めた事項

3月13日、防災協定市の会津若松市より原発事故による緊急避難民対応の物資支援要請。職員10名で毛布400枚、マット100枚を届ける。旭が丘「かしの木荘」（定員50名）を一時避難所として登録。市内への避難者は44世帯（88名）。かしの木荘にいた避難者のうち希望者全員がコンビニエンスストアのアルバイトに同居（期間6ヶ月）。家賃無料、光熱費は自己負担、ごみ袋無償提供、ガスコンロと冷蔵庫は市が用意した。

①市内の医療・介護施設の往診・送迎などの車のガソリンの確保（市として実態を把握する）。

②市としての、ボランティアや救援物資受け入れの窓口の設置。

③被災者のための避難場所として公営・公共住宅の空き家の提供。

④放射能の影響など、正確な情報を市民に知らせる。

⑤木造住宅の耐震診断、耐震工事への支援拡充。

⑥市立病院を災害拠点病院とすること。

大震災の被災地では、地域の中核病院の役割が大切であることが浮き彫りになりました。都から拠点病院の指定をうけ、非常用ベッド、非常食などが備わった拠点病院にすることが急務です。

▼ご意見・ご要望をお寄せ下さい▲

今までも、水道の情報や計画停電などに関する市の対応が不十分だ。防災放送が聞き取れないなどの声がありました。市民の声で災害に強いまちづくりを。

短信

日中、電車の車内灯がトンネルの直前で点灯するのを「以前はそうだった」と懐かしがる人がいた。駅の構内も、スーパーの店内も、幹線道路の街灯も照明を落としている。「これが本国での明るさと、フランスの人が言ったそうだ▼震災の直後から地域の方々の要望やご意見を伺ってきた。被災地の復旧のこと、原発への不安と並び、省エネや生活見直しのご意見も聞けた。「大量生産・大量消費・大量廃棄」浪費型の社会のあり方を見直すべき。「異常な長時間労働、夜間労働を止めることは、低エネルギー社会への大事な一歩」と、日本共産党も大いに訴えている▼野放図な明るさに慣れた目からすれば確かに暗い。光源を間引いた三ツカ節電には不便さもあるが、配列しなおせば順応はできよう。以前小欄で24時間社会を評し「暗さの価値も見出すべき」と書いたが、よもやの大震災で問われることになると思わなかった▼戦後の焼け野原から再出発したはずの日本は、いつしかギンギラの浪費型社会を追い求めた。質素を旨とする落着きある社会こそ、この国の本来の姿ではなかったのか。(K)

日野市の「第五次基本構想」って？

日野市の「第5次基本構想」といつても知っている市民はほとんどいません。この「構想」は、2020年までの中長期の市政運営の基本方針を定めるとあり、3月議会で可決されました。日本共産党市議団は、長期にわたり市民生活に影響を与えるこの「構想」を、市民の意見も聴く機会もつくり、たった数時間の委員会審議で決めることは問題だとして「継続審査」を要求、採決では反対しました。

中野あきと

どこにいった福祉の増進

「構想」を見ると、日野市の将来像について「ともに創ろう心つながる夢のまち日野」という言葉で飾っています。しかし一方では、

行政の役割について「真に必要な市民に対する…最低限の支援」に限定しています。要は、市民には厳しい「自助努力・自己責任」を求めらるものとなっていることが読み取れます。

「持続可能なまち」という言葉も掲げられています。「持続可能なまち」と言うなら、その土台となる地域経済の発展とか市民の生活の改善などに触れるべきですが、そうした文言は一切見られません。かわりにその内容は、経費節減による「持続可能な行政運営」であるとしています。

地方自治法では、自治体の目的の第一に「住民の福祉増進」を掲

げていますが、それをどう実現するのかについてもまったく触れていません。

「公民協働」——将来像の共有

聞きなれない「公民」などという言葉が使われています。

「公民」とは、「市民としての権利と責務を自覚し」「まちの将来像を共有する」市民やNPOを「公民」と呼ぶとしています。市民を「権利と責務を自覚」するかどうかで区分し、「まちの将来像を共有」するかどうかで区別・差別するなど許されることではありません。

本来の意味での市民参画や協働は、主権者である市民に対して行政が正確な情報を提供し説明責任を果たし、市民の自主的、自発的活動を保障してこそ実現できるものではないでしょうか。

多摩テック跡地利用で明大が説明会

4月17日、平山地域と程久保地域を対象にした土地利用に関する説明会が行われました。明治大学は体育施設の建設を計画していますが、説明では全体で2つの建築物と4つのグラウンドが整備され散策路や保存緑地も確保される予定となっています。参加した住民からは、緑地の保全や温泉施設の要望も出されました。今後、まちづくり条例の手続きが始まり地区計画も策定した上で、24年夏ごろに工事着工、26年春に体育施設の整備完了の予定が明らかにされました。

弁解してもやっぱりダントツ（国保税値上げ）

3月議会で日野市の国保税値上げが可決されましたが、賛成した政党や議員がその理由を書いたチラシを配りました。「多摩地域でダントツの値上げ」と指摘した共産党議員団に対して、「不安をかき立てる」「惑わされるな」などと言っています。すでに明らかにしましたが、日野市12,403円（年間）の値上げに対して府中市5,331円、町田市6,125円、羽村市と立川市は値上げを撤回し日野市のダントツは明らかです。厳しい経済情勢の中で1年ごとに収支を厳密に見積もり、どうしたら値上げを避けられるか、最小限に抑えられるかの配慮はこの自治体もやっていることです。「4年間の収支見積もりが約43億円不足する」という大ざっぱな予測で大幅値上げをする自治体などありません。

《11年6月の無料法律相談》

市役所6階 共産党控室 午後1時～3時

6月 9日（木）

※予約が必要ですので、お申し込み下さい。

ご感想・ご意見をお寄せください

生コン工場問題説明会で住民「事業者の計画書」の中身を明らかにせよ

去る4月30日、7回目となる市から住民への説明会が行われました。

この間、日野市は、生コン

事業者に対し早期移転へ向けた計画書の提出を求める勧告を行い、28日に事業者より「計画書」の提出があったと報告しました。しかし、事業者の移転への意思や取組状況

を判断し早期解決を図るとしながらも、「計画書」の内容についての説明はありませんでした。

市は「内容を明らかにするかどうかは市の裁量」「早期解決のためにも法的にも整った段階が必要」「いざいしても早期解決へ全力をつくす」旨の発言が繰り返されてきた。

「また、同じことの繰り返し」

